

資料2

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容（当該年度）	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（1）安定給水の確保	指標名 安定給水度 I 浄水場事故割合（5101） II 管路の事故割合（5103） 計画最終年度（H27年度）の目標 I 0（10年間の件数/箇所） II 1.6（件/100km）以下 （25年度目標） I 0（25年度の件数） H23実績 0 II 1.6（件/100km）以下 H23実績 2.0（件/100km） 施策主務課：計画課	①水源の安定化	国から暫定的に割り当てられている水源への依存を解消し、安定した自己水源を確保するため、湯西川ダム（H23完成予定）及び八ッ場ダム（H27完成予定）建設事業に引き続き参画していきます。これらのダムの完成によって、より安定的な給水を行うことができます。 （25年度の取組） 安定給水に必要な水源を確保するため、八ッ場ダム（H27完成予定）建設事業に引き続き参画します。 （25年度当初予算） 1,523,736千円	①安定した自己水源の確保状況 ②建設中のダムに係る水利権の安定化 （25年度目標） 八ッ場ダム事業への引き続きの参画 H23実績 湯西川ダムの本体コンクリート打設の完了及び試験湛水の実施		計画課				
		②水道施設の長期的な整備方針の策定	昭和30年代以降に大量に建設した浄・給水場、送・配水管等の水道施設の大規模更新期の到来に備え、アセットマネジメントによる最適な施設整備手法と的確な資金計画に裏付けられた長期的な整備方針を策定します。 併せて、東日本大震災による県営水道の被災の実態を精査し、この整備方針において水道施設の耐震性確保に十分な配慮を施すことなどにより、地震等の非常時にも強い水道づくりを推進します。 （25年度の取組） 長期施設整備計画策定の中に導水管二重化等の更新整備の取組を組み入れることとしています。 そのために必要な二重化のルート・口径・工法・概算事業費などの管路布設における基礎的事項を調査するなど、長期施設整備計画の策定に取り組めます。 （25年度当初予算） 21,557千円	①整備方針の策定状況 ②方針の策定完了（27年度まで） （25年度目標） 長期施設整備計画策定に係る導水管基礎調査業務委託の実施による二重化のルート・口径・工法等基礎的事項の整理 H23実績 プロジェクトチームの設置及び検討項目の抽出・検討		計画課 総務企画課 財務課				
		③浄・給水場の設備等の更新	施設の働きを常時、集中的に監視している監視制御設備、送・配水の心臓部であるポンプ設備、効率的かつ効果的な滅菌作用で水道水の安全性を高める塩素消毒設備など、安定的な給水の確保と安全で良質なおいしい水づくりに重要な役割を果たしている設備を中心に、経年劣化や耐震化等の状況を踏まえた計画的な更新を引き続き実施していきます。 また、施設全体の老朽化が著しい栗山浄水場と船橋給水場については、速やかに更新計画を策定し、工事に着手します。 （25年度の取組） 老朽度診断調査の結果をもとに、老朽化している浄・給水場の電気・機械等機器の更新及び施設の耐震化を進めていきます。 ・北総浄水場特高受変電設備更新工事（平成25～26年度） ・北船橋給水場特高受変電・配電設備更新工事（平成25年度～26年度） ・福増浄水場オゾン発生設備改良工事（平成25年度） ・浄・給水場耐震補強工事（平成25年度～平成26年度） ・次亜塩素酸ナトリウム注入設備への転換工事（平成24年度～25年度） ・その他、浄・給水場設備更新設計、工事等（平成25年度） （25年度当初予算） 8,693,139千円	①ア）事業進捗率（施設数ベース） イ）浄・給水場の耐震率 ②ア）100% イ）97.6% （25年度目標） ア）69.0% （40/58） H23実績 25.9% （15/58） イ）93.9% （397/423） H23実績 93.6% （396/423）		浄水課				

資料2

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容（当該年度）	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(1) 安定給水の確保	指標名 安定給水度 I 浄水場事故割合 (5101) II 管路の事故割合 (5103) 計画最終年度 (H27年度) の目標 I 0 (10年間の件数/箇所) II 1.6 (件/100km) 以下 (25年度目標) I 0 (25年度の件数) H23実績 0 II 1.6 (件/100km) 以下 H23実績 2.0 (件/100km) 施策主務課：計画課	④管路の更新・整備	布設後概ね40年以上を経過した管路のうち、 ア 赤濁水の発生が頻発する管路、材質や地盤条件等により強度低下のおそれのある管路 イ 地震など災害発生時の広域避難場所や、災害時の医療拠点となる病院などの重要施設へ給水する管路 ウ 緊急輸送道路下に埋設された管路 を中心に、東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、更新（布設替）及び耐震化を優先的に進めていきます。併せて、さらに安定的な給水を確保するため、基幹管路の整備や千葉ニュータウン事業の進展等に伴う管路整備を進めていきます。 (25年度の取組) 管路の更新・整備について、以下の工事を実施します。 ①管路の更新（布設替） ・ 鋳鉄管更新工事 67.7km ・ 災害復旧関連工事 4.1km ・ その他（下水道切廻し等） 18.9km ②管路の整備（新規布設） ・ 管路の整備（第二北総～成田線） 2.1km ・ その他（ニュータウン地区布設等） 20.4km (25年度当初予算) 19,252,470千円	①ア) 管路の更新延長 イ) 管路の整備延長 ウ) 耐震適合性のある管の割合 ②ア) 432km イ) 127km ウ) 18.7%以上 (基幹管路53.6%以上) (25年度目標) ア) 90.7km H23実績 70.7km イ) 22.5km H23実績 9.7km ウ) 16.4% (基幹管路52.9%) H23実績 14.0% (基幹管路52.5%)	85km (85.2km)	89km (88.2km)	88km (90.7km) 管路の更新工事	85km	85km	給水課 計画課
					28km (27.7km)	42km (40km)	19km (22.5km) 管路の整備工事	19km	19km	

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要施策	施策により期待される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(2) 安全で良質なおいしい水の供給	指標名 水道水の満足度(飲み水として) 計画最終年度(H27年度)の目標 70(%) (25年度目標) 64% H23実績 53.2%	①高度浄水処理の導入	水質の良好ではない原水に対応するため、高度浄水処理システムの導入を推進し、お客様に、より安全性の高い水道水を供給していきます。 高度浄水処理は、オゾンの酸化作用と活性炭の吸着作用を組み合わせた浄水方法で、トリハロメタンやカビ臭の発生原因となる有機物質の除去に高い効果を発揮するものであり、これまでに、柏井浄水場東側施設(浄水能力:日量17万m ³)、福増浄水場(同9万m ³)、ちば野菊の里浄水場(同6万m ³)の3施設に整備しています。 今後はさらに、利根川下流域から取水する県内最大級の柏井浄水場西側施設(同36万m ³)に高度浄水処理システムを導入することとし、計画期間内に整備工事に着手します。 (25年度の取組) 柏井浄水場西側施設に高度浄水処理設備を導入するための実施設計に着手します。 (25年度当初予算) 192,392千円	①柏井浄水場西側施設高度浄水処理設備の導入 ②整備工事の着手 (25年度目標) 実施設計に着手 H23実績 大規模施設整備事業等事前評価の実施	柏井浄水場西側大規模施設整備事業等事前評価 実施計画 実施設計 高度浄水処理設備工事	浄水課 計画課				
	施策主務課: 計画課 (2) 安全で良質なおいしい水の供給	②おいしい水づくりの推進	お客様に、よりおいしい水を安心して利用していただくため、水源から蛇口に至るまでの間の技術的な取組やキャンペーン活動等の事業を定めた「おいしい水づくり計画(H18~27年度)」に基づき、ハード・ソフト両面からおいしい水づくりを推進していきます。 ア 残留塩素の低減化 配水系統別に注入塩素量を調節することができ、末端蛇口での残留塩素の低減効果が得られる「塩素多点注入方式」を浄・給水場に導入し、塩素臭の少ないおいしい水を供給していきます。 導入の順位については、費用対効果を勘案して事業効果の高い施設を優先するものとし、計画期間内に、船橋給水場、園生給水場及び誉田給水場に導入していきます。 イ 管路の適正な維持管理 長い管路を使って送られる水道水の水質を適正に維持するため、管路状態の巡回確認やバルブ等の設備の保守点検を定期的に行うとともに、計画的な管内洗浄を実施して赤濁水等の発生を防止、安全で清浄なおいしい水を供給していきます。 ウ 貯水槽水道の巡回サービスと直結給水への転換促進 集合住宅やホテル、病院等に見られる貯水槽水道においては、貯水槽施設の適正管理が重要であることから、引き続き、無料巡回サービス(啓発及び希望者への点検等)により貯水槽設置者への指導・助言を行うとともに、貯水槽施設の規模や使用状況に応じて直結給水への転換を促進し、安全で良質なおいしい水の普及拡大に努めていきます。 (25年度の取組) おいしい水づくり計画を推進します。 ①塩素多点注入設備設置工事(誉田給水場) ②ウォーターメイト制度、おいしい水づくり推進懇話会等、お客様との協働によるおいしい水づくり ③水道出前講座の実施 ④ウォーターキッズ制度による、水道に関する学習支援活動の実施 ⑤受水槽内の塩素消費量の実態調査 ⑥管路の適正な維持管理 ⑦貯水槽水道設置者(管理が比較的十分でない容量10m ³ 以下を対象)への指導・助言、直結給水方式へのPR (25年度当初予算) 505,407千円	①ア) 蛇口での残留塩素濃度(年平均値) イ) 送・配水管の洗浄延長 ウ) 貯水槽水道巡回サービス実施率 ②ア) 0.4mg/l以下 イ) 5,000km ウ) 100% (啓発対象: 約1万2千件) (25年度目標) ア) 0.6mg/l以下 H23実績 0.6mg/l イ) 1,000km H23実績 1,232km ウ) 25% H23実績 前計画に基づき2,079箇所の巡回サービスを実施と実施計画を策定	実施設計① 設備工事 ⑤実施計画作成 実態調査 ②、③、④、⑥各取組の実施 ⑦啓発 各年度約3,000件	計画課 給水課				

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標1 安全で良質なおいしい水をいつでも供給できる水道

主要施策	施策により期待される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(2) 安全で良質なおいしい水の供給	指標名 水道水の満足度(飲み水として) 計画最終年度(H27年度)の目標 70(%) (25年度目標) 64% H23実績 53.2% 施策主務課：計画課	③水質管理の強化	水源から蛇口までの水の安全性を確認し、高い品質の水道水を供給していくため、「水質検査計画」により、引き続き、精度の高い水質検査を実施します。 また、東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に飛散して一部首都圏の水道にも影響を及ぼしたことを教訓に、水安全計画に基づき、水質に影響を及ぼす可能性のある全ての危害要因の分析、リスク管理方法の確立、放射能測定装置の導入など水道システム全体に対する監視体制の整備等に取り組み、水質管理の一層の強化を図ります。 (25年度の取組) ホルムアルデヒド検出に伴う水質事故を踏まえ、検査のより迅速な対応が必要なことから、水質センター以外でも検査を行えるよう、ちば野菊の里浄水場及び北総浄水場に分析機器を整備し、水質基準項目や要検討項目に対応できる検査・監視体制の強化を図ります。 (25年度当初予算) 140,133千円	①水質管理体制の整備状況 ②ア) 放射性物質対策を水安全計画に反映 イ) 水質検査精度管理体制の強化 ウ) 水質基準要検討項目分析体制の強化 エ) 水道生物検査体制の強化 オ) 汚染源マップの更新 (25年度目標) ウ) 水質基準要検討項目分析体制の強化(ちば野菊の里浄水場及び北総浄水場に高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計を整備) H23実績 ・放射性物質対策を迅速に分析できる体制の構築 ・水安全計画に放射性物質対策を追加	水質検査計画の策定と検査の実施 放射性物質検査体制の整備(放射性物質測定機器・8月導入) 水安全計画改訂 水質検査精度管理体制の強化(11項目から全項目) 水質基準要検討項目分析体制の強化(LC/MSMS※による分析体制の確立)※高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計 水道生物検査体制の強化(クリプトスポリジウム、ウイルス、従属栄養細菌、漏洩生物等の遺伝子検査体制の確立) 汚染物質等排出源事業者等の汚染源マップの更新					浄水課

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(3) お客様サービスの推進	指標名 I-(1) 広聴・広報満足度 (「県水だより」内容満足度) I-(2) 広聴・広報満足度 (「ホームページ」満足度) II お客様対応満足度 計画最終年度(H27年度)の目標 I-(1) 77(%)以上 I-(2) 75(%)以上 II 92(%)以上 (25年度目標) I-(1) 77%以上 H23実績 82.5% I-(2) 73% H23実績 69.0% II 92% H23実績 86.9%	①広聴・広報の充実 施策主務課：業務振興課	ア 広聴活動の充実 県水お客様センターへの相談や、水道局ホームページの広聴メールなどを通じて広くお客様の声をお聞かせいただくほか、インターネットモニターによる各種アンケート調査、お客様に水道へのご理解を深めていただく浄水場等の施設見学会、地域のイベント会場で実施する「まちかど水道PR」でのご相談など、直接、お客様からご意見やご要望等をお伺いできる機会を一層活用することにより、広聴活動の充実を図ります。 イ お客様の視点に立った広報 県営水道の事業運営全般についてお客様の十分なお理解とご協力が得られるよう、広報紙「県水だより」の記事内容の充実を図ります。さらに、「見やすく」「使いやすく」「検索しやすい」水道局ホームページづくりに取り組むなど、一層、お客様の視点に立った広報を展開していきます。 さらに、東日本大震災により大規模な断水等が発生した際のお客様への情報提供等の広報活動を検証し、地震や事故等の発生時にお客様が知りたい情報を迅速かつ的確に発信することができるよう、非常時における広報体制の一層の充実を図ります。 ウ 各種報告書等の作成とお客様への公表 県営水道では、広報紙やホームページによる情報発信に加え、事業運営の状況を取りまとめた報告書等を毎年度作成し、県営水道の事業を詳しく知りたいお客様のために公表しています。今後も引き続き、県営水道の概要をまとめた水道事業年報や、環境保全への取組状況をまとめた環境報告書など、分かりやすく信頼性のある報告書等を作成・公表することにより、県営水道に対するお客様の一層の理解促進に努めます。	①ア) アンケート情報収集割合(給水人口1,000人当たり)〈3203〉 イ) ホームページアクセス件数 ②ア) 1.65人以上 イ) 214万5千件以上 (25年度目標) ア) 1.63人 H23実績平均 1.87人 イ) 196万2千件 H23実績 482万1千件		総務 企画課 業務 振興課 計画課				
			(25年度の取組) ア 広聴活動の充実 インターネットモニターによるアンケート調査、施設見学会、まちかど水道相談において、直接、お客様からご意見やご要望等を伺うなど広聴業務の充実を努めてまいります。また、インターネットモニターアンケートについては、各取組の進行状況等を考慮しながら調査時期を決定します。 イ お客様の視点に立った広報 当局の広報紙「県水だより」を中心に、水道局ホームページなど各種広報媒体を活用した広報活動を積極的に実施することにより、水道事業に対するお客様の理解と協力を得るとともに、お客様により信頼される水道事業を目指します。 なお、ホームページについては、お客さまにとって、より見やすく調べたい情報がすぐ探せるよう、トップページの改善を図ります。また、災害時等において市が所有する防災無線を使ったお客様への情報提供など給水区域内11市との一層の連携強化を図ります。 ウ 各種報告書等の作成とお客様への公表 平成24年度における県営水道の事業概要と関係資料を取りまとめた「水道事業年報」及び環境施策の紹介やその取組みと成果について数値指標化した「環境報告書」を作成・公表することで、県営水道の事業に対するお客様の一層の理解促進を図ります。 (25年度当初予算) 56,054千円							

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（3） お客様サービスの推進	指標名 I－(1) 広聴・広報満足度 （「県水だより」内容満足度） I－(2) 広聴・広報満足度 （「ホームページ」満足度） II お客様対応満足度 計画最終年度（H27年度）の目標 I－(1) 77（%）以上 I－(2) 75（%）以上 II 92（%）以上 （25年度目標） I－(1) 77%以上 H23実績 82.5% I－(2) 73% H23実績 69.0% II 92% H23実績 86.9% 施策主務課：業務振興課	②「お客様の声」の事業運営への活用	広聴相談窓口などを通じて寄せられる様々な「お客様の声」を迅速かつ的確に集計・分析し、速やかに関係部門にフィードバックして活用することにより、お客様の視点を取り入れた事業運営に役立てていきます。 （25年度の取組） 広聴活動の充実を図るとともに、「お客様の声」を月、四半期、一年間ごとに集計・分析し、集計・分析結果は速やかに各所属へフィードバックし、業務改善に役立ててまいります。また、ホームページ上で年度毎に報告している「広聴結果の概要」に業務改善事例を掲載する等、お客様への情報公開に取り組んでまいります。 （25年度当初予算） 2,454 千円 （3－①広聴・広報の充実の内数）	①電話やメール等での「お客様の声」（特に苦情・要望事項）の集計・分析と対応結果の全所属へのフィードバックの割合 ②100% （25年度目標） 100% H23実績 100%	←「お客様の声」の業務への反映→					業務振興課
		③接客マナーの向上	親切で丁寧なお客様対応は、あらゆるサービスの基本であることから、接客対応マニュアルを職員全員に配布するとともに、一人ひとりが自己の接客態度を振り返る接客マナーチェックテストや外部講師による接客実務研修を継続的に実施し、職員のサービス意識の向上とお客様の信頼確保に努めます。 （25年度の取組） 全職員の接客意識の高揚を図るため接客対応マニュアルを配布するとともに、全職員一斉に自己の接客態度を振り返る接客マナーチェックテストの実施や、外部講師による接客マナーの実務研修を行うなど接客サービス向上に取り組めます。 （25年度当初予算） 1,512 千円	①マナーチェックテスト実施結果（100点満点換算） ②93.0点 （25年度目標） 91.5点 H23実績 91.0点	←研修・テストの実施→					業務振興課
		④新たな料金収納形態の検討	下水道料金の徴収と合わせた上下水道料金の徴収一元化について検討し、給水区域内11市で組織する協議会を通じて各市と協議してまいります。 また、お客様からご要望のある、クレジットカードによる料金の納付についても、費用対効果や他の水道事業体を参考にしながら、引き続き検討してまいります。 （25年度の取組） 上下水道料金の徴収一元化については、引き続き県と11市で構成する協議会を通じて徴収一元化の実施に向け、徴収事務の範囲や費用負担のあり方、上下水道料金計算等システムの構築など、基本的事項について協議を進めます。 クレジットカードによる料金の納付については、上下水道料金の徴収一元化の徴収方法の課題として、協議会において引き続き検討してまいります。 （25年度当初予算） 0千円	①上下水道料金・使用料の徴収一元化に係る県市間協議の進捗度 ②－ （25年度目標） 上下水道料金の徴収一元化に向けた徴収業務委託に関する覚書の締結 H23実績 協議開始に向けた条件が整った	←料金収納形態の検討(下水との一括徴収)→					業務振興課
←料金収納形態の検討(クレジットカード払い)→										

注)指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標2 行き届いたサービスと高い技術力でお客様に奉仕する水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（4）次世代への技術の継承	指標名 I 技術研修の理解度 II 継承技術の実践度 計画最終年度（H27年度）の目標 I 80% II 80% (25年度目標) I 78% H23実績 80% II 70% H23実績 65% 施策主務課：計画課	①実践的な技術研修の実施	中堅・若手の技術職員を中心に、施設等の設計から建設までの仕事に必要な知識や、日常の管理運営業務に必要な技術などが効果的に習得できるよう、経験豊富な技術職員の知識や体験を活かした実践的な研修を実施します。 (25年度の取組) ベテラン職員が減少していく中で、必要な水道システムの技術や震災時・漏水事故等の緊急時対応など現場対応力を確保していくために、若手中堅職員の育成に比重をおき、座学研修はもとより、体験を通じて技術などを習得する実地研修をより充実させた研修を実施します。 (25年度当初予算) 2, 146千円	①技術職員（再任用職員を除く）のうち当該年度に研修を受講した延べ職員の割合 ②50% (25年度目標) 47% H23実績 89%			研修の実施			計画課
		②体験型研修施設の整備検討	地震や事故等の非常事態において、中堅・若手の技術職員が現場対応の即戦力として活動できるようにするためには、管路の修繕やバルブ操作などの実体験が欠かせないことから、体験型施設の整備について検討します。 (25年度の取組) 実践的研修施設の整備は、近隣の研修施設を利用する場合も含めて検討します。 (25年度当初予算) 0千円	①研修施設整備の検討状況 ②より即戦力のある職員を育成するための施設整備について検討 (25年度目標) 今回の震災を踏まえ、発災後から現場活動で必要な技術力を養うための研修内容とそれに必要な施設整備を検討 H23実績 他事業体の研修施設の調査及び体験型研修施設の研修内容等の検討を実施			研修施設の整備の検討			計画課

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標3 地震等の非常時に強い水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(5) 危機管理体制の強化	指標名 危機管理体制の強化 I 非常時職員参集管理システム 応答率(1時間以内) II 事故時における職員の現場 到着時間(夜間、休日)	①応急活動体制の強化・拡充	地震等の非常時における応急活動体制の更なる強化のため、東日本大震災による大規模な断水等の被災経験等を活かして応急活動体制を再点検し、その結果を踏まえた改善強化に取り組むとともに、必要な応急用資機材等について備蓄を増強します。 また、水道事業に関する経験と知識を持った職員OBをボランティアとして登録し、給水区域内で震度6弱以上の地震が発生した場合に、住民への応急給水等の支援活動に協力を求める「災害時支援協力員制度」により、協働して訓練を実施していくなど、応急活動体制の拡充を図ります。 (25年度の取組) 東日本大震災を踏まえ再点検した応急活動体制を基に、給水車、応急仮設給水栓等の応急用資機材の備蓄及び備蓄倉庫を増強するとともに「震災対策行動基準」で明確化した職員一人ひとりの行動を 確実なものとするため、各種訓練を実施します。 (25年度当初予算) 66,712千円	①ア) 訓練の実施回数 (総合訓練、テーマ型訓練) イ) 危機管理用備品及び 資機材の備蓄数 ②ア) 総合訓練：5回/年 テーマ型訓練：84回/年 協力員訓練：1回/年 イ) 非常用飲料水袋備蓄数 110,000枚(*) (*)「千葉県被害想定調査」における上水道被害予測に基づき、算出された断水戸数は22万戸ですが、応急給水は給水区域内市と協力して行うことから、給水区域内市と協議の結果、当局として非常用飲料水袋は11万枚を備蓄します。 ※先の震災では備蓄管理により適切な対応がとれました。 (H23.3 39,000枚使用、 H23.4末在庫51,000枚)						計画課
	計画最終年度(H27年度)の目標 I 100(%) II 1時間以内 (25年度目標) I 85% H23実績 75% II 1時間45分 H23実績 2時間 施策主務課：計画課		災害時支援協力員制度の充実、各種訓練の実施 並びに危機管理用備品及び資機材の整備							

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標3 地震等の非常時に強い水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（5）危機管理体制の強化	指標名 危機管理体制の強化 I 非常時職員参集管理システム応答率（1時間以内） II 事故時における職員の現場到着時間（夜間、休日） 計画最終年度（H27年度）の目標 I 100（%） II 1時間以内 （25年度目標） I 85% H23実績 75% II 1時間45分 H23実績 2時間 施策主務課：計画課	②緊急時における初期活動体制の強化	地震等はもとより、水道に影響を及ぼすおそれのあるあらゆる非常事態に適切に対応するためには、初期活動の迅速さが求められることから、実践的な研修や訓練を徹底するとともに、緊急時体制の見直しを検討するなど、夜間・休日を含めた緊急時初期活動体制の強化を図ります。 （25年度の取組） 震災等緊急時に迅速かつ的確に動けるよう、必要と考えられる実践的な訓練等を実施し危機管理体制の強化を図るとともに、緊急時の情報伝達のための衛星携帯電話及びアンテナの整備を行います。今までに夜間、休日に発生した漏水事故等における水道事務所の対応や水道センター及び緊急修繕業者との連絡状況を調査します。その結果をもとに水道事務所の緊急時初期活動体制を強化するための方策を検討し、実践に取り入れてその効果を検証します。 （25年度当初予算） 43,696千円	①緊急時の初動体制の強化状況 ②ア) 情報伝達訓練：2回/年 イ) 24時間初動対応部署：3水道事務所 （25年度目標） ア) 訓練：2回 H23実績 2回 イ) 体制：緊急体制の検討・検証 H23実績 新たな緊急体制案を検討中	<p>情報伝達訓練実施</p> <p>緊急体制の検討・検証</p>	計画課				
		③給水区域内11市との連携強化	地震等の非常時において、災害対策基本法や地域防災計画等に基づいて関係市が行う応急活動を支援し、避難所や病院などの施設を中心に住民等への飲料水の配布、生活水の供給などの応急給水活動を迅速かつ適切に行います。 東日本大震災では、県営水道給水区域11市のうち9市において管路の漏水が発生し、一部地域では大規模な断水が続いたため、関係市と連携を密にして長期間の応急給水活動を展開したところです。今後は、こうした被災経験から得られた貴重な教訓を活かし、非常時における迅速な活動をより高いレベルで確保できるよう、11市との協議や意見交換等の場を通じて相互の役割分担等の一層の明確化を図るなど、更なる連携強化に努めます。 （25年度の取組） 地震等の非常事態が発生した場合、関係市が行う応急活動を支援し、避難所や病院などの施設を中心とした住民等への応急給水活動を迅速かつ適切に行います。また、この対応を確実なものとするため、各市との合同訓練を実施するほか、今後の応急仮設給水栓等の整備について関係市と協議を進めます。 （25年度当初予算） 0千円	①合同訓練の実施回数 ②訓練：11回/年 （25年度目標） 訓練：11回 H23実績 8回 （東日本大震災の影響により3市で合同訓練が中止となったため）	<p>各市との合同訓練実施</p>	計画課				

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標3 地震等の非常時に強い水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（6）緊急時における水融通体制の確保	<p>指標名 浄・給水場の機能停止等における安定給水人口率 (北総浄水場機能停止時)</p> <p>計画最終年度（H27年度）の目標 100（%）</p> <p>（25年度目標） 安定給水人口率100%を達成するための工事完了 （注）施設整備の完了及び洗浄計画の作成後に初めてバックアップ機能を発揮することから、それまで安定給水人口率に変化はありません。 H23実績 ー</p>	①浄・給水場間バックアップ体制の整備	<p>基幹施設である浄・給水場の機能が停止すると、広い範囲で水道水の供給が途絶えるおそれがあります。こうした事態を想定し、県営水道では各浄・給水場間のバックアップ（水の融通）体制を確保するなどして、常時、安定した給水ができるよう努めていますが、北総浄水場（浄水能力：日量12万6千m³）については、この体制が未整備であるため、大きな貯水容量（10万4千m³）を持つ北船橋給水場から同浄水場への逆送水を可能にし、北総方面へのバックアップ体制を整備します。</p> <p>（25年度の取組） 逆送水時に懸念される赤濁水の発生を抑制するため、千葉ニュータウン地区に整備する管内洗浄用排水施設の工事を完成させるほか、逆送水時の洗浄計画を検討します。 （25年度当初予算） 50,000千円 （1-④管路の更新・整備の内数）</p>	<p>①バックアップ管路施設の 検・整備状況</p> <p>②北総浄水場と北船橋給水場間のバックアップ管路施設の整備</p> <p>（25年度目標） 排水施設の工事完了及び逆送水時の洗浄計画の検討</p> <p>H23実績 関係機関との協議、逆送水の管網解析を実施</p>						計画課 給水課
		②水道用水供給事業者との水融通体制の確保	<p>緊急時において、より広域的な対応が可能となるよう、水道用水供給事業者との水の融通体制を確保しておくことも重要です。県営水道は、北千葉広域水道企業団から毎日、約60万人分の水道水を購入し、これを加えてお客様への給水を賄っており、緊急時において水の相互融通を行うことは、双方の利益にかなうものであることから、同企業団との水の相互融通に係る方策の検討と協議を進め、水融通体制の確保を図ります。</p> <p>（25年度の取組） 沼南給水場調整池設置事業に係る電気設備実施設計業務委託を実施します。 （25年度当初予算） 7,119千円</p>	<p>①北千葉広域水道企業団との水融通体制の確立状況</p> <p>②北千葉広域水道企業団との各種協定の締結</p> <p>（25年度目標） 沼南給水場調整池設置事業に係る電気設備実施設計業務委託の実施</p> <p>H23実績 緊急時における相互応援協定の締結</p>						計画課

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標4 環境に優しい水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（7）環境対策の推進	指標名 I 購入電力量の削減率 II 浄水場発生土の再資源化率 (4004) 計画最終年度（H27年度）の目標 I 10（%）〔H12～16年度の 年平均購入電力量を基準〕 II 100（%） (25年度目標) I 8% H23実績 6% II 100%（再利用可能なもの） H23実績 64.6%（再利用可能なものは全量を再資源化）	①省エネルギー化の推進	水道施設や水道事務所には多種多様の電気・機械設備があり、照明器具等も数多く設置されているため、これまで、更新や取替えに合わせて省エネタイプのものを導入してきましたが、今後もこうした取組を継続し、省エネルギー化を推進していきます。 (25年度の取組) 浄・給水場の設備更新事業に合わせて、省エネルギー機器を導入することにより、エネルギー消費量の削減に取り組みます。 ①電気設備及びポンプ回転数制御設備工事における省エネ機器の導入3か所（柏井浄水場、福増浄水場、菅田給水場） (25年度当初予算) 1,423,700千円 (1-③浄・給水場の設備等の更新の内数)	①省エネルギー化設備率 (省エネ化実施済設備数/省エネ化可能な設備数) ②76% (22/29) (25年度目標) 35% (10/29) H23実績 14% (4/29)	設備の更新に合わせた省エネ機器の導入					浄水課
	施策主務課：浄水課	②再生可能エネルギーの活用	県営水道では、浄・給水場の運転に大量の電力を使用しているため、環境負荷を低減する取組として、給水場の余剰水圧を利用して電力を発生させるマイクロ水力発電設備を幕張給水場と妙典給水場に設置し、発生した電力を自家消費しています。今後は、他の給水場についても設置を推進していきます。 また、同様の取組として、太陽光発電パネルをちば野菊の里浄水場に設置して活用しています。今後は、他の施設についても、施設更新の時期に合わせて、発電パネルの設置を推進していきます。 さらに、新技術による環境に優しいエネルギーの活用について、調査研究を進めていきます。 (25年度の取組) 北船橋給水場に新たに2基（北総系流入、沼南系流入）マイクロ水力発電設備を設置し、平成25年11月を目途に運用を開始する計画です。 (25年度当初予算) 0千円	①再生可能エネルギー量 ②920kWh (25年度目標) 北船橋給水場にマイクロ水力発電設備2基の運用開始 H23実績 北船橋給水場にマイクロ水力発電設備を設置することとした	設置の検討 太陽光発電 設置の検討 マイクロ水力発電 設置工事 運用					浄水課
		③資源リサイクルの推進	浄水場の浄水処理工程において発生する汚泥については、セメントの原材料や緑化培養土として、引き続き、全量のリサイクル化を推進します。また、管路の布設替え等の工事に伴う建設発生土については、埋立て用土等として、一層の再資源化を推進します。 こうした取組を推進するとともに、発生量の抑制につながる浄水方法や工事方法について、調査研究を進めていきます。 (25年度の取組) 浄水場の発生土や水道管工事等の建設発生土について、より一層の再利用と減量化に努めます。 ①浄水場発生土は、セメント原料等として再資源化可能な放射性物質濃度のものについて、再資源化を進めていきます。 ②リサイクル原則化ルールの徹底などを図るため、建設工事の初期の段階から実施段階の各段階において、リサイクル計画のチェック等を行います。舗装材とコンクリート塊は、今後も再資源化率100%の維持に努めます。また、建設発生土についても、土質改良等による再資源化率の向上を図ります。 (25年度当初予算) 361,319千円	①ア) 浄水場発生土の再資源化の推進状況 イ) 建設発生土の再資源化の推進状況 ②ア) 再資源化の推進 イ) 80% (25年度目標) ア) 再資源化の推進 H23実績 再資源化の再開 イ) 78% H23実績 再資源化の推進（条件に適したものは最大限実施）	再資源化の早期再開 浄水発生土の再資源化の推進 建設発生土の再資源化の推進					浄水課計画課

注) 指標名の()内は、水道事業ガイドラインの指標番号を示しています。

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標5 安定した経営を持続できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（8）人材の確保と育成	指標名 I 新規職員確保率 ※（他部局との人事交流増減分を含む新規職員数/職員数） II ア) 研修理解度 イ) 研修実践度 計画最終年度（H27年度）の目標 I 5% II ア) 100% イ) 80% (25年度) I 5.0% H23実績 5.0% II ア) 100% H23実績 81% イ) 73% H23実績 70% 施策主務課：総務企画課	①計画的な人材確保	県内水道の中核にふさわしい経営基盤を確保し、安全で良質なおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、適正な規模の人員・組織体制を確保しておくことが重要です。責任ある事業執行体制の確保に十分配慮しながら民間委託拡大の可能性を検討するとともに、事業運営に必要な職員数を見極め、民間企業経験者も含めた新規採用等を進めていきます。 (25年度の取組) 団塊世代の大量退職を踏まえ、業務執行体制に配慮しつつ民間への業務委託拡大の可能性を検討するとともに、各所属での必要人数を見極めたうえで、職員の再任用や新規採用を行うとともに、職員の年齢構成のバランスを考慮し、知事部局との積極的な人材交流や民間企業経験者採用を行います。 (25年度当初予算) 0 千円	①新規採用職員確保率 (新規採用職員/職員数) ②各年度3.0% (25年度目標) 3.0% H23実績 5.1% (45/888人)	←————— 定員管理 —————→					総務企画課
		②職員の育成と能力開発	水道を取り巻く厳しい経営環境の中で、職員一人ひとりが自らの果たすべき役割と責任を自覚し、安全で良質なおいしい水を将来にわたってお客様に供給していくためには、企業職員にふさわしい人材を育て上げ、併せて、職務の遂行に必要な能力を開発していくことが重要です。 そのため、職員研修においては、役職や担当業務ごとに研修を実施し、人材の育成と能力開発を効果的に行うとともに、外部機関の主催する研修等への参加など、職員自身による意欲的な取組についても積極的に支援していきます。 (25年度の取組) 企業職員として求められている能力の向上を図り、かつ、こうした能力を適切に発揮できるよう、職層ごとに必要な研修を水道局が主催して実施します。 また、別途知事部局での研修や外部研修に参加させます。 ・ 管理者研修（主幹級以上の職員） 管理職職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。 ・ 一般職員研修（副主幹級以下の職員） 一般職員に必要な課題について、知識の習得及び能力の向上を図ります。 ・ 初任者研修（新規採用職員及び新規出向採用職員（主査以下）） 新たに水道局勤務となった職員に対し、事業全般及び水道局特有の事項や基礎知識、関連法規等の研修を行います。 ・ 若手職員研修（新規採用職員等） 先輩職員を交えたディスカッション等により、人的交流や情報交換を図ります。 (25年度当初予算) 1,448千円	①職員（再任用職員を除く）のうち当該年度に研修を受講した職員の割合 ②25% (25年度目標) 25% H23実績 37.8% (272/721人)	←————— 研修実施 —————→					総務企画課

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標5 安定した経営を持続できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
(9) 業務能率の向上	指標名 I 業務の改善度 II 情報システム運用コスト削減率 計画最終年度（H27年度）の目標 I 80% II 10% [H21年度運用コストを基準] (25年度目標) I 業務マニュアル原案の作成 (注) 改善度の数値はH25年度以降の業務マニュアル完成後に行う職員調査により測定します。 H23実績 検針事務から収納管理事務に係る事務フローについて整理 II - H23実績 システムの更新にあたり、統一化を進めることで調達数によるメリットを生かしコスト削減を図った 施策主務課：業務振興課	①能率的な業務運営の確保	300万人のお客様を受け持つ県営水道の業務は、管理部門、技術部門を問わず膨大で多岐にわたることから、広く業務に関するマニュアルを整備し、OJT (on-the-job-training 職場内教育) と併せて活用することなどにより、能率的な業務運営の確保を図るとともに、コンプライアンス(法令遵守)による、お客様に信頼される水道経営を推進していきます。 (25年度の取組) 検針業務と比較して未納整理業務に関するマニュアル整備が遅れており、局直営分と委託分で手順に若干の差異が生じていることから、事務フローを作成するとともに局直営分と委託分の共通の手順を整理します。また、既存マニュアルのうち現状に即さないものについては、修正、見直しを行います。 (25年度当初予算) 0 千円	①業務マニュアルの整備状況 ②業務マニュアルの整備完了(25年度までに) (25年度目標) 業務マニュアル原案の作成 H23実績 マニュアル整備に向けた検証	←	←	←			業務振興課
		②情報化の推進	現在運用中の情報システムについて、情報化計画に基づき使用機器類の統一化を進めるとともに、これらの管理を一元化していきます。 これにより、システム全体を運用しやすいものにして、業務能率を向上させるとともに、コストの削減を図ります。 (25年度の取組) 当年度は、14システムのうち4システムを対象に整備を行います。 これら4システムを中心に、統一化が可能な使用機器類については一括して調達します。 ① 整備対象システム 水運用管理、総合財務会計、給水装置情報管理、水質情報管理の各システム ② 整備内容及び回数 システム改修やサーバの移行等を内容として、計4回実施 ③ 一括調達する機器類 情報システム用プリンター 79台など (25年度当初予算) 2,013,000 千円	① システムの整備回数 ② 20回 (25年度目標) 4回 H23実績 4回	←	←	←	←	←	業務振興課
		③情報の適正管理	業務上の必要から保有する膨大な量の個人情報等が漏洩することのないよう、情報管理の徹底を図ります。 特に、情報化の推進により、電子化された個人情報等の量が増大しており、防御体制の強化が重要であることから、情報セキュリティ対策として、外部からの侵入はもとより内部においても不正なアクセスが発生しないよう、研修・啓発を強化するとともに、情報システムの使用状況の把握、既設の入退室管理システムの更新等の防御対策を徹底します。 こうした取組により、情報化の推進によってもたらされる業務能率の向上をサポートしていきます。 (25年度の取組) 個人情報などの適切な管理のために、職員への教育を行うことで意識の向上を図ります。 ・職員への情報セキュリティ教育の実施 150人 (25年度当初予算) 2,913 千円	①情報セキュリティ研修受講者数 ②750人 (25年度目標) 150人 H23実績 123人	←	←	←	←	←	業務振興課

平成25年度千葉県水道局中期経営計画事業等進行管理総括表

目標5 安定した経営を持続できる水道

主要 施策	施策により期待 される成果	主な取組（事業）	事業内容(当該年度)	①達成指標 ②達成目標	スケジュール					担当課
					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
（10）経営 体質の 強化	指標名 経常収支比率 計画最終年度（H27年度）の目標 100%超を維持します。 (25年度) 100%超 H23実績 110.9%	①品質確保に留意し たコスト削減	水道システムの最適化を図る中で、資機材、工事方法等の品質の確保に留意しながら、省エネルギー化、省力化、長寿命化等の経済性の発揮が期待できる新技術を採用することなどによって、コストの削減を図ります。 (25年度の取組) 千葉県公共事業コスト構造改革プログラムに基づき「水道用規格品の種類の増加」など5分野11項目16施策について工事コストの削減を図ります。 (25年度当初予算) 0千円	①千葉県公共事業コスト構造改革プログラム2009に基づくコスト削減施策数 ②5分野11項目16施策 (25年度目標) 5分野11項目16施策 H23実績 5分野8項目14施策	←		コスト削減の取組		→	計画課
	施策主務課：財務課	②収益の安定性の確保と財務改善	ア 収益の安定性の確保と料金体系の研究 一部の事業所等のお客様に見受けられる地下水使用への転換等の現状を踏まえ、水道水の安全性や給水システムの恒久性など「信頼できる水道」を広く啓発して収益の安定性の確保を図ります。また、適切な料金体系のあり方について研究していきます。 イ 財務改善への取組 施設投資の最適化を進める中で、企業債の発行抑制に努め、借入金残高の縮減を図るなど、一層の財務改善に取り組みます。 (25年度の取組) ア 引き続き、県水だより、ホームページ等により、水道水の安全性等を広く啓発することにより、収益の安定性の確保を図ります。また、他事業体の動向等を参考にしながら、料金体系のあり方について研究していきます。 イ 経費の節減や計画的な施設整備に努めるとともに、企業債については、後年度の利払いを軽減するため、可能な限り借入の抑制に努めるなど、一層の財務改善に取り組みます。 (25年度当初予算) 0千円	①ア) 企業債残高 イ) 自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金) ／負債・資本合計 ②ア) 1,851億円 イ) 現行水準を維持 (H21:69.9%) (25年度目標) ア) 1,795億円 H23実績 1,952億円 イ) 現行水準を維持 H23実績 現行水準を維持 (72.4%)	←		財務改善の取組		→	財務課
		③経営形態等に関する調査研究	県内水道の広域化の進展を踏まえた「統合協議会」への参画等により、将来的な経営形態について検討します。また、民間資金を活用したPFI(Private Finance Initiative)、包括的な委託である第三者委託などの官民連携事業の一層の活用について、調査研究をします。 (25年度の取組) 県内水道の広域化の進展状況を踏まえ、将来的な経営形態について引き続き検討します。また、官民連携事業の活用等について引き続き調査研究をします。 (25年度当初予算) 0千円	①経営形態等に関する調査研究の進捗状況 ② - (25年度目標) 県内水道の広域化を踏まえた県営水道の事業運営のあり方についての調査・検討 H23実績 関係部局とともに県営水道と企業団との統合・広域化について調査・検討を実施	←		経営形態等の検討		→	総務 企画課
		④経営分析の活用	経営分析は、企業における事業活動のバロメーターであり、多くの職員が担当業務に活用できることが望ましいため、分析結果については、より分かりやすいものにして、活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表していきます。 (25年度の取組) 当局の状況をより分かりやすく周知していくため、分析方法や表現の仕方に更なる工夫を図り、研修において分析結果を職員に説明するなど活用機会の拡大を図るとともに、お客様に公表します。 (25年度当初予算) 0千円	①研修実施回数 ②1回/年 (25年度目標) 1回 H23実績 1回	←		分析結果の公表及び研修の実施		→	総務 企画課